

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド “愛称 しゅういつ”」は、去る3月11日に第8期の決算を行いましたので、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド

愛称 しゅういつ

■本ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投資／国内／株式 | |
| 信託期間 | 原則として無期限 | |
| 運用方針 | 主として、厳選したわが国の株式に集中投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | ベビーフンド | あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 |
| | マザーファンド | わが国の金融証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | ベビーフンド | ①マザーファンド受益証券への投資を通じて、ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③株式以外の資産（マザーファンド受益証券と通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 |
| | マザーファンド | ①ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③運用の指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 |
| 分配方針 | 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。 | |

運用報告書（全体版）

第8期

決算日

第8期 2019年3月11日



AOZORA

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：

営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | JPX日経インデックス400 | | 株式組入比率 | 純資産額 |
|----------------|--------|------|-------|----------------|-------|--------|-------|
| | (分配落) | 税金込み | 騰落率 | (参考指標) | 騰落率 | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 4期(2017年3月10日) | 10,732 | 100 | 15.5 | 14,087.26 | 18.7 | 98.4 | 4,312 |
| 5期(2017年9月11日) | 11,452 | 100 | 7.6 | 14,286.81 | 1.4 | 99.0 | 3,393 |
| 6期(2018年3月12日) | 12,445 | 100 | 9.5 | 15,405.70 | 7.8 | 97.3 | 3,733 |
| 7期(2018年9月10日) | 11,264 | 100 | △ 8.7 | 14,921.53 | △ 3.1 | 96.0 | 3,643 |
| 8期(2019年3月11日) | 10,247 | 0 | △ 9.0 | 14,065.42 | △ 5.7 | 93.0 | 3,162 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率は実質組入比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | JPX日経インデックス400 | | 株式組入比率 |
|------------|--------|--------|----------------|--------|--------|
| | 騰落率 | 騰落率 | (参考指標) | 騰落率 | |
| (期首) | 円 | % | | % | % |
| 2018年9月10日 | 11,264 | — | 14,921.53 | — | 96.0 |
| 9月末 | 12,304 | 9.2 | 16,096.04 | 7.9 | 100.0 |
| 10月末 | 11,196 | △ 0.6 | 14,584.09 | △ 2.3 | 95.7 |
| 11月末 | 10,895 | △ 3.3 | 14,746.58 | △ 1.2 | 91.6 |
| 12月末 | 9,873 | △ 12.3 | 13,253.37 | △ 11.2 | 92.3 |
| 2019年1月末 | 10,395 | △ 7.7 | 13,932.65 | △ 6.6 | 93.1 |
| 2月末 | 10,406 | △ 7.6 | 14,270.65 | △ 4.4 | 94.3 |
| (期末) | | | | | |
| 2019年3月11日 | 10,247 | △ 9.0 | 14,065.42 | △ 5.7 | 93.0 |

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率は実質組入比率を記載しています。

＜参考指標について＞

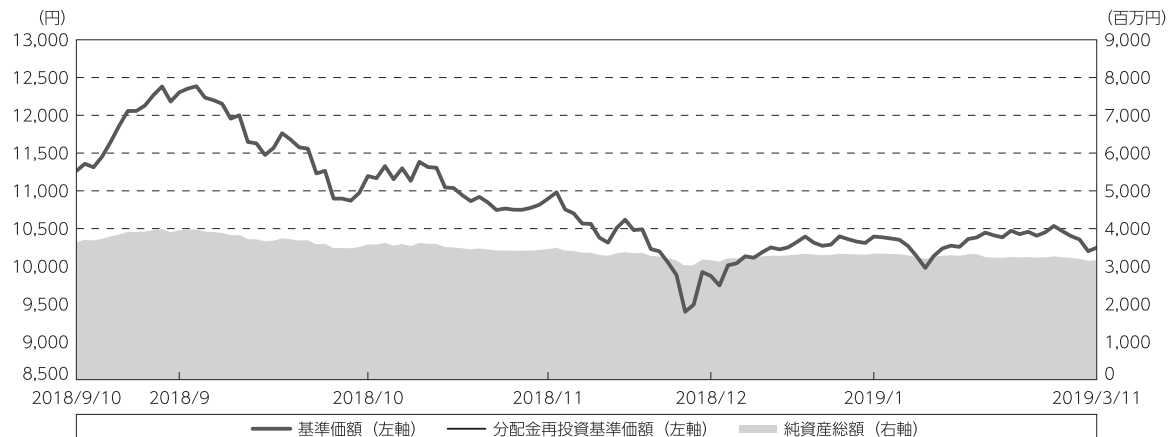
○JPX日経インデックス400

当指数は、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。当指数は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPXグループと日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

○運用経過

(2018年9月11日～2019年3月11日)

期中の基準価額等の推移



期首：11,264円

期末：10,247円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において10,247円となり、当期のリターンは9.0% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース) の下落となりました。基準価額のプラスに寄与した主な業種は、医薬品、情報・通信業、不動産業で、マイナスに寄与した業種は、機械、銀行業、化学でした。

一方、プラスに寄与した主な個別銘柄は、バンダイナムコホールディングス、伊藤忠商事などで、マイナスに寄与した主な個別銘柄は、島津製作所、IHI、ソニーなどでした。

投資環境

当期の国内株式市場は、2018年末にかけて大幅下落した後、2019年に入り反発し、通期では下落しました。2018年9月までは堅調な米国経済などを背景に上昇しましたが、その後はグローバルな景気減速懸念や米中通商協議の深刻化、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げなどの悪材料が重なり、米国市場に呼応する形で年末にかけて国内株式市場は大きく下落しました。2019年に入ってから、前年末の行き過ぎた下落の反動やFRBが今後の金融政策に対し柔軟な姿勢を示したこと、米中通商協議の進展期待などから、反発しました。

そうした中、電気・ガス業、陸運業などのディフェンシブ（安定的）なセクターや不動産などの内需関連セクターが上昇した一方、グローバルな金利低下基調を背景に銀行業などの金融関連セクター、原油価格の下落を受けた石油・石炭製品などのエネルギーセクターが下落しました。その結果、本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400は、当期間において5.7%の下落となりました。

本ファンドのポートフォリオ

<本ファンド>

運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行いました。当期における本ファンドのリターンは9.0%の下落となり、参考指標であるJPX日経インデックス400を下回りました。

<マザーファンド>

マザーファンドでは、中長期的な企業収益の成長性や株主還元に対する姿勢に着目し、本源的価値に比べて割安であると判断される約15銘柄の株式を厳選して投資を行ってきました。通期では、国内株式市場が下落する中、特に銘柄選択効果がパフォーマンスに大きくマイナス寄与となりました。パフォーマンスへのマイナス寄与が大きかった銘柄は島津製作所、IHI、ソニーでした。一方、プラス寄与が大きかった銘柄はバンダイナムコホールディングス、伊藤忠商事でした。

IHIは、機械株全般への売り圧力や予想を下回った10-12月期決算などから、株価が下落しました。資材などの調達コストの急上昇などにより2019年度の利益成長が鈍化する可能性が高まったため、全売却しました。島津製作所は、中国事業の成長鈍化懸念やグロース銘柄全般への強い売り圧力を受けて、株価が下落しました。足下の市場環境を鑑みて、市場対比でやや高めのパリュエーションが切り下がるリスクがあると判断し、全売却しました。ソニーは、10-12月期決算におけるゲーム部門や半導体部門の伸び悩みが嫌気され、株価が下落しました。しかし、今後業績は堅調に推移すると見ており、継続保有しています。

一方、バンダイナムコホールディングスは、市場予想を大きく上回る決算発表が好感され、株価が上昇しました。伊藤忠商事は、2018年度の業績見通しを上方修正したことに加え増配を発表したことから、株価が上昇しました。

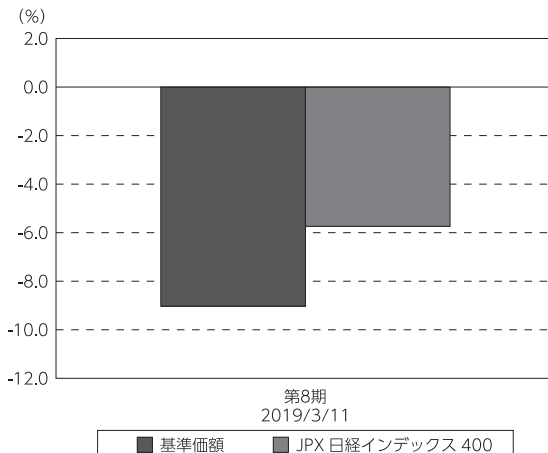
本ファンドのベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

当期の本ファンドの騰落率は-9.0%となり、参考指標の騰落率である-5.7%を下回りました。

プラスに寄与した主な業種は、医薬品、情報・通信業、不動産業等で、マイナスに寄与した業種は、機械、銀行業、化学等でした。

当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指標は、JPX日経インデックス400です。

分配金

本ファンドの収益分配方針に従い、第8期の分配金のお支払いは見送りました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第 8 期 | |
|--------------------|---------------------------|----|
| | 2018年9月11日～ 2019年3月11日 | |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | — | —% |
| 当期の収益 | — | |
| 当期の収益以外 | — | |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,758 | |

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<本ファンド>

今後も当初の運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行います。

<マザーファンド>

米国の景気減速や企業業績への懸念が市場の下押し圧力となる一方、米中通商協議の更なる進展や中国の景気刺激策への期待などが市場にプラスの影響を与えられ、株式市場はボックス圏で推移すると見えています。今後は米中通商協議の先行きに加え、2019年度の業績動向に市場の注目が集まってくると考えられます。このような環境下、本業での競争力、景気への感応度などにより、企業毎の業績格差の拡がりが見えたと見えています。こうした中、景気の先行き不透明感が払拭できないことから、業績の安定性や業績の確度が高い銘柄に着目しています。また、株主還元に積極的な企業や、これから還元強化が期待できる企業にも注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年3月11日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|-----------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 90 | 0.827 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (58) | (0.539) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (29) | (0.269) | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (2) | (0.019) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 25 | 0.232 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| （ 株 式 ） | (25) | (0.232) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 | 7 | 0.068 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.010) | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ そ の 他 ） | (6) | (0.058) | 目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用 |
| 合 計 | 122 | 1.127 | |
| 期中の平均基準価額は、10,844円です。 | | | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

(2018年9月11日～2019年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド | 千口 142,412 | 千円 195,697 | 千口 285,798 | 千円 391,738 |

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月11日～2019年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---------------------|------------------------|
| | あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 21,208,528千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 9,003,537千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.35 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2019年3月11日)

利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の支払いはありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年9月11日～2019年3月11日)

該当事項はございません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取引状況 (2018年9月11日～2019年3月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド | 千口 2,609,924 | 千口 2,466,538 | 千円 3,162,348 |

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては15ページをご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|------------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド | 千円 3,162,348 | % 98.7 |
| コール・ローン等、その他 | 41,609 | 1.3 |
| 投資信託財産総額 | 3,203,957 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 3,203,957,587 |
| あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド(評価額) | 3,162,348,503 |
| 未収入金 | 41,609,084 |
| (B) 負債 | 41,609,084 |
| 未払解約金 | 10,748,365 |
| 未払信託報酬 | 28,501,695 |
| その他未払費用 | 2,359,024 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 3,162,348,503 |
| 元本 | 3,086,264,629 |
| 次期繰越損益金 | 76,083,874 |
| (D) 受益権総口数 | 3,086,264,629口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 10,247円 |

(注1) 期首元本額3,234,959,116円、期中追加設定元本額177,131,456円、期中一部解約元本額325,825,943円。

(注2) 1口当たり純資産額は、1.0247円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

○損益の状況 (2018年9月11日～2019年3月11日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 有価証券売買損益 | △279,472,817 |
| 売買益 | 21,623,255 |
| 売買損 | △301,096,072 |
| (B) 信託報酬等 | △30,860,719 |
| (C) 当期損益金(A+B) | △310,333,536 |
| (D) 前期繰越損益金 | △33,244,723 |
| (E) 追加信託差損益金 | 419,662,133 |
| (配当等相当額) | (280,830,910) |
| (売買損益相当額) | (138,831,223) |
| (F) 計(C+D+E) | 76,083,874 |
| (G) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(F+G) | 76,083,874 |
| 追加信託差損益金 | 419,662,133 |
| (配当等相当額) | (281,247,885) |
| (売買損益相当額) | (138,414,248) |
| 分配準備積立金 | 261,431,608 |
| 繰越損益金 | △605,009,867 |

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(281,247,885円)および分配準備積立金(261,431,608円)より分配対象収益は542,679,493円(10,000口当たり1,758円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年9月11日～2019年3月11日の期間に本ファンドが負担した費用は、9,283,961円です。

あおぞら・日本株式集中投資戦略 マザーファンド

第5期

決算日 2019年3月11日

(計算期間：2018年3月13日～2019年3月11日)

「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」は、2019年3月11日に第5期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、本マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|---|
| ファンド名 | あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド |
| ファンド形態 | 親投資信託 |
| 投資目的 | 長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 |
| 主な投資対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | ①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 |
| 委託会社 | あおぞら投信株式会社 |
| 決算日 | 毎年3月10日 |

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | JPX日経インデックス400 (参考指標) | | 株組入比率 | 純資産総額 |
|----------------------|--------|-------|--------------------------|-------|-------|------------|
| | 円 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | |
| (設定日) 2014年12月16日 | 10,000 | — | 12,518.29 | — | — | 百万円 800 |
| 1期(2015年3月10日) | 11,066 | 10.7 | 13,856.27 | 10.7 | 98.3 | 1,168 |
| 2期(2016年3月10日) | 10,489 | △5.2 | 12,235.49 | △11.7 | 99.1 | 6,922 |
| 3期(2017年3月10日) | 12,611 | 20.2 | 14,087.26 | 15.1 | 98.4 | 6,727 |
| 4期(2018年3月12日) | 15,148 | 20.1 | 15,405.70 | 9.4 | 97.3 | 11,082 |
| 5期(2019年3月11日) | 12,821 | △15.4 | 14,065.42 | △8.7 | 93.0 | 6,511 |

(注) 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | JPX日経インデックス400 (参考指標) | | 株組入比率 |
|--------------------|--------|-------|--------------------------|-------|-------|
| | 円 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | |
| (期首) 2018年3月12日 | 15,148 | — | 15,405.70 | — | 97.3 |
| 3月末 | 14,747 | △2.6 | 15,180.09 | △1.5 | 90.0 |
| 4月末 | 14,648 | △3.3 | 15,712.78 | 2.0 | 95.4 |
| 5月末 | 14,417 | △4.8 | 15,449.70 | 0.3 | 96.7 |
| 6月末 | 14,183 | △6.4 | 15,312.40 | △0.6 | 95.2 |
| 7月末 | 14,005 | △7.5 | 15,499.78 | 0.6 | 94.1 |
| 8月末 | 14,214 | △6.2 | 15,332.17 | △0.5 | 95.7 |
| 9月末 | 15,264 | 0.8 | 16,096.04 | 4.5 | 99.9 |
| 10月末 | 13,914 | △8.1 | 14,584.09 | △5.3 | 95.4 |
| 11月末 | 13,561 | △10.5 | 14,746.58 | △4.3 | 91.2 |
| 12月末 | 12,312 | △18.7 | 13,253.37 | △14.0 | 91.8 |
| 2019年1月末 | 12,980 | △14.3 | 13,932.65 | △9.6 | 92.5 |
| 2月末 | 13,011 | △14.1 | 14,270.65 | △7.4 | 93.4 |
| (期末) 2019年3月11日 | 12,821 | △15.4 | 14,065.42 | △8.7 | 93.0 |

(注) 騰落率は期首比です。

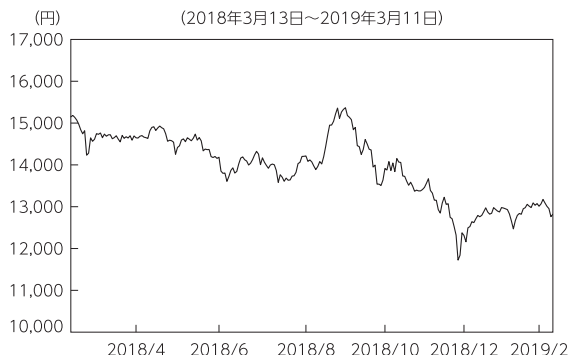
<参考指標について>

P1をご参照ください。

○運用経過

(2018年3月13日～2019年3月11日)

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において12,821円となり、当期のリターンは15.4%の下落となりました。基準価額のプラスに寄与した主な業種は、医薬品と不動産業で、マイナスに寄与した業種は、電気機器、化学、銀行業などでした。プラスに寄与した主な個別銘柄は、塩野義製薬、バンダイナムコホールディングスなどでした。一方、マイナスに寄与した銘柄は、ポーラ・オルビスホールディングス、日本電産、古河電気工業などでした。

投資環境

当期の国内株式市場は、海外マクロ動向を主因として大きく上下動し、通期では下落しました。2018年9月までは、米中通商協議への懸念から軟調に推移する局面があったものの、堅調な米国経済やドル円為替相場での円安基調などを背景に上昇しました。その後2018年12月末にかけては、グローバルな景気減速懸念や米中通商協議の深刻化、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げなどの悪材料が重なり、急落した米国市場に呼応する形で国内株式市場は大きく下落しました。2019年に入ってから、前年末の行き過ぎた下落の反動やFRBが今後の金融政策に対し柔軟な姿勢を示したこと、米中通商協議の進展期待などから、反発しました。そうした中、投資家のリスク回避姿勢の高まりを背景として、電気・ガス業、陸運業、医薬品などのディフェンシブ（安定的）なセクターが堅調に推移した一方、機械、銀行業、海運業などのシクリカル（景気に敏感）なセクターはアンダーパフォームしました。

その結果、本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400は、当期において8.7%の下落となりました。

ファンドの運用状況

当期における当戦略ポートフォリオのリターンは、15.4%の下落（マザーファンドベース）となり、参考指標であるJPX日経インデックス400を下回りました。当戦略ポートフォリオでは、約15銘柄の株式に集中投資を行ってきましたが、特に銘柄選択が大きくマイナスに寄与することになりました。

当期パフォーマンスへのマイナス影響が大きかった銘柄は、ポーラ・オルビスホールディングス、日本電産、古河電気工業などでした。一方、プラスの寄与が大きかった銘柄は、塩野義製薬、バンダイナムコホールディングスなどでした。

ポーラ・オルビスホールディングスは、インバウンド需要の伸び悩みを懸念した売り圧力により、株価が下落しました。中国における景気減速懸念や規制強化の影響で、インバウンドでの高い売上成長が今後見込みにくいと判断し、全売却しました。日本電産は、グローバルな景気減速や米中通商協議の業績への悪影響が懸念され株価が下落しましたが、自動車の電装化に加えて、産業機器から家電までの幅広い分野での省エネモーター需要の高まりを背景に中長期的に高成長が見込めることから、継続保有しています。古河電気工業は、先行投資負担等による業績モメンタムの鈍化が懸念され下落しました。設備投資増加などによるコスト増により、利益成長が期待より下回ると見込まれたため、全売却しました。

一方、塩野義製薬は、堅調な業績発表が続いたことに加え、自社株買いを発表したことから株価が上昇しました。バンダイナムコホールディングスは、市場予想を大きく上回る決算発表が好感され上昇しました。

今後の運用方針

米国の景気減速や企業業績への懸念が市場の下押し圧力となる一方、米中通商問題の更なる改善や中国の景気刺激策への期待などが市場にプラスの影響を与えられ、株式市場はボックス圏で推移すると見えています。今後は米中通商協議の先行きに加え、2019年度の業績動向に市場の注目が集まってくると考えられます。

このような環境下、本業での競争力、景気への感応度などにより、企業毎の業績格差の拡がりが見え始めています。こうした中、景気の先行き不透明感が払拭できないことから、業績の安定性や業績の確度が高い銘柄に着目しています。また、株主還元に関する積極的な企業や、これから還元強化が期待できる企業にも注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月13日～2019年3月11日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|------------|------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 67 (67) | 0.481 (0.481) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびに ファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用 |
| 合 計 | 67 | 0.481 | |
| 期中の平均基準価額は、13,938円です。 | | | |

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月13日～2019年3月11日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|------------------|-------------------|-------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 6,631 (△ 876) | 21,083,940 () | 8,204 | 23,826,187 |

(注) 金額は受け渡し代金です。

○株式売買比率

(2018年3月13日～2019年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 44,910,127千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 9,632,606千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 4.66 |

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○主要な売買銘柄

(2018年3月13日～2019年3月11日)

株式

| 銘 柄 | 買 付 | | | 売 付 | | | |
|-----------------|---------|-----------|--------|-----------------|---------|-----------|--------|
| | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| I H I | 473 | 1,792,539 | 3,789 | SOMPOホールディングス | 392.1 | 1,687,047 | 4,302 |
| SOMPOホールディングス | 345.8 | 1,534,280 | 4,436 | ダイキン工業 | 132.2 | 1,628,246 | 12,316 |
| ダイキン工業 | 115.9 | 1,457,738 | 12,577 | I H I | 473 | 1,615,175 | 3,414 |
| 武田薬品工業 | 319.1 | 1,395,512 | 4,373 | 日本電産 | 98.5 | 1,454,400 | 14,765 |
| ソニー | 243.2 | 1,354,633 | 5,570 | ニトリホールディングス | 79.6 | 1,351,269 | 16,975 |
| 日本電産 | 90.4 | 1,326,666 | 14,675 | デンソー | 275.8 | 1,344,001 | 4,873 |
| 伊藤忠商事 | 618 | 1,278,364 | 2,068 | ディスコ | 48.5 | 1,028,988 | 21,216 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 1,363.1 | 1,198,034 | 878 | キーエンス | 16.7 | 1,021,538 | 61,169 |
| ニチレイ | 376.6 | 1,110,150 | 2,947 | ふくおかフィナンシャルグループ | 486.3 | 1,000,777 | 2,057 |
| ポラ・オルビスホールディングス | 166.4 | 789,161 | 4,742 | ヤマダ電機 | 1,592.5 | 927,484 | 582 |

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日～2019年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (3.9%) | | | |
| 清水建設 | — | 246.8 | 237,421 |
| 九電工 | 145.1 | — | — |
| 食料品 (3.3%) | | | |
| ニチレイ | — | 72.8 | 203,403 |
| 医薬品 (19.2%) | | | |
| 武田薬品工業 | — | 141.1 | 645,673 |
| 塩野義製薬 | 84 | 77.2 | 515,387 |
| 非鉄金属 (—%) | | | |
| 古河電気工業 | 99.2 | — | — |
| 機械 (8.4%) | | | |
| ディスコ | 20.6 | — | — |
| ダイキン工業 | 56.9 | 40.6 | 506,891 |
| 日本精工 | 474.2 | — | — |
| 電気機器 (16.9%) | | | |
| 日本電産 | 52.7 | 44.6 | 584,706 |
| ルネサスエレクトロニクス | 289.1 | — | — |
| ソニー | — | 87.2 | 438,180 |
| キーエンス | 14.6 | — | — |
| 輸送用機器 (—%) | | | |
| デンソー | 154.5 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|-----------------------|---------|-------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| その他製品 (6.7%) | | | | |
| バンダイナムコホールディングス | — | 82.8 | 404,478 | |
| 陸運業 (7.4%) | | | | |
| 日立物流 | — | 136.3 | 447,745 | |
| 情報・通信業 (10.0%) | | | | |
| 日本電信電話 | — | 127.8 | 605,516 | |
| ソフトバンクグループ | 91.9 | — | — | |
| 卸売業 (10.6%) | | | | |
| 伊藤忠商事 | — | 321.5 | 643,964 | |
| 小売業 (—%) | | | | |
| ヤマダ電機 | 1,267.3 | — | — | |
| ニトリホールディングス | 37.5 | — | — | |
| 銀行業 (—%) | | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,111.6 | — | — | |
| 保険業 (8.5%) | | | | |
| SOMPOホールディングス | 176.2 | 129.9 | 514,923 | |
| 不動産業 (5.1%) | | | | |
| 三井不動産 | — | 117.1 | 310,315 | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 4,075 | 1,625 | 6,058,605 |
| | 銘柄数<比率> | 15 | 13 | <93.0%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 6,058,605 | 76.7 |
| コール・ローン等、その他 | 1,835,393 | 23.3 |
| 投資信託財産総額 | 7,893,998 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 7,893,998,387 |
| コール・ローン等 | 290,430,574 |
| 株式(評価額) | 6,058,605,600 |
| 未収入金 | 1,544,962,213 |
| (B) 負債 | 1,382,014,440 |
| 未払金 | 155,901,934 |
| 未払解約金 | 1,226,111,712 |
| 未払利息 | 794 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 6,511,983,947 |
| 元本 | 5,079,121,692 |
| 次期繰越損益金 | 1,432,862,255 |
| (D) 受益権総口数 | 5,079,121,692口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,821円 |

(注1) 期首元本額7,316,111,741円、期中追加設定元本額2,963,733,061円、期中一部解約元本額5,200,723,110円。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2821円です。

(注3) 期末における元本の内訳

| | |
|--------------------------------|----------------|
| あおぞら・日本株式集中投資戦略ファンド(適格機関投資家限定) | 2,612,583,588円 |
| あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド | 2,466,538,104円 |

○損益の状況 (2018年3月13日～2019年3月11日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 173,436,497 |
| 受取配当金 | 174,044,700 |
| 受取利息 | 51 |
| その他収益金 | 3,608 |
| 支払利息 | △ 611,862 |
| (B) 有価証券売買損益 | △1,982,189,811 |
| 売買益 | 588,659,744 |
| 売買損 | △2,570,849,555 |
| (C) 保管費用等 | △ 2,991 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △1,808,756,305 |
| (E) 前期繰越損益金 | 3,766,563,491 |
| (F) 追加信託差損益金 | 1,278,845,429 |
| (G) 解約差損益金 | △1,803,790,360 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 1,432,862,255 |
| 次期繰越損益金(H) | 1,432,862,255 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。